

令和4年度

新座市水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第56号
令和5年8月16日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 池田 貞雄

令和4年度新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	経営状況	
(1)	経営成績について	3
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	供給単価と給水原価	6
エ	施設の利用状況	6
オ	有収率について	7
カ	給水収益の収入状況	7
キ	支払利息について	8
ク	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	資産について	9
イ	負債及び資本(総資本)について	9
ウ	財務分析について	9
エ	補填財源の状況	11
オ	まとめ	11
(3)	附記	
	組織体制について	12

資料

別表 1	比較損益計算書	1 3
別表 2	主要収益分析表	1 4
別表 3	要素別費用分析表	1 5
別表 4	業務実績比較表	1 6
別表 5	給水収益の収入状況	1 7
別表 6	比較貸借対照表	1 8

令和4年度新座市水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度新座市水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和5年7月10日、同年8月1日及び同月3日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,123,403,000	2,091,904,388	△ 31,498,612	98.52	76.27
営業外収益	610,911,000	650,531,105	39,620,105	106.49	23.72
特別利益	10,000	337,800	327,800	3,378.00	0.01
計	2,734,324,000	2,742,773,293	8,449,293	100.31	100.00

収益的収入の決算額は 2,742,773,293 円で、予算額に対して 100.31%の収入率となり、8,449,293 円上回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、水道使用料が 30,116,042 円下回った。営業外収益においては、消費税及び地方消費税還付金が 29,177,038 円、長期前受金戻入が 10,432,870 円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が 327,800 円上回った。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,626,845,000	2,572,970,982	53,874,018	97.95	98.75
営 業 外 費 用	49,085,000	31,689,770	17,395,230	64.56	1.22
特 別 損 失	20,000	861,230	△ 841,230	4,306.15	0.03
予 備 費	5,810,000	0	5,810,000	0.00	0.00
計	2,681,760,000	2,605,521,982	76,238,018	97.16	100.00

収益的支出の決算額は 2,605,521,982 円で、予算額に対して 97.16%の執行率となっている。

不用額 76,238,018 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、原水及び浄水費の動力費 15,298,555 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 9,253,300 円、配水及び給水費の修繕費 6,201,560 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 15,800,000 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損が見込みを 841,230 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	55.07
分 担 金	146,047,000	253,088,000	107,041,000	173.29	34.85
負 担 金	31,039,000	40,980,500	9,941,500	132.03	5.64
補 助 金	32,250,000	32,250,000	0	100.00	4.44
計	609,336,000	726,318,500	116,982,500	119.20	100.00

資本的収入の決算額は 726,318,500 円で、予算額に対して 119.20%の収入率となり、116,982,500 円上回っている。

その主な要因は、分担金が 107,041,000 円上回ったことによる。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,813,645,000	1,338,742,410	392,309,000	82,593,590	73.82	85.51
企業債償還金	226,778,000	226,776,595	0	1,405	100.00	14.49
予 備 費	3,603,000	0	0	3,603,000	0.00	0.00
計	2,044,026,000	1,565,519,005	392,309,000	86,197,995	76.59	100.00

資本的支出の決算額は 1,565,519,005 円で、予算額に対して 76.59%の執行率となっている。

不用額 86,197,995 円の主なものは、改良費の委託料 27,771,750 円、請負工事費 37,798,360 円及び固定資産購入費の量水器費 10,122,640 円である。

なお、半導体不足等の影響により、自家発電機の納入が遅れたことや、地下埋設物の支障で移設工事等の必要が生じ、工期が延びたことなどから、建設改良費の繰越しとして、西堀浄水場電気室耐震補強及び自家発電機更新工事 220,680,000 円、新座団地給水場配水池耐震補強工事 91,980,000 円など、合計 4 件、392,309,000 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 839,200,505 円は、過年度分損益勘定留保資金 553,890,677 円、建設改良積立金 250,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,309,828 円で補填されている（3-(2)-エ補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 522,882,646	△ 220,093,616	△ 302,789,030	△ 137.57
経 常 損 益	43,996,685	129,959,818	△ 85,963,133	△ 66.15
当 年 度 純 損 益	43,538,035	129,883,284	△ 86,345,249	△ 66.48

本年度の経営成績は、別表 1 「比較損益計算書」のとおり、事業収益が 2,518,194,816 円、事業費が 2,474,656,781 円で、差引き 43,538,035 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金 694,899,660 円が発生している（別表 6 「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 86,345,249 円（66.48%）減少している。この要因は、事業収益が 23,276,237 円（0.93%）増加したが、事業費が 109,621,486 円（4.64%）増加したためである。事業収益が増加した主な要因は、

給水収益が前年度よりも 228,065,268 円（10.91%）減少したが、その他の営業収益が 25,157,040 円（173.45%）増加し、また、他会計補助金が 219,014,641 円（皆増）したためである。事業費が増加した主な要因は、動力費、修繕費及び委託料等が増加したことにより、原水及び浄水費並びに配水及び給水費が、合計で 104,916,412 円増加したためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

なお、給水収益の減少は、新座市新型コロナウイルス感染症対策（第 9 弾）として、水道料金の基本料金 4 か月分の免除を行ったことに伴い、基本料金が減少したこと及び水量料金が減少したためである。水道料金の基本料金免除に伴う収入減については、一般会計から補填され、営業外収益の他会計補助金に計上されている。

ア 経済性について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.48	△ 1.06	△ 1.42
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	△ 0.01
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 27.55	△ 10.49	△ 17.06

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 1.42 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 302,789,030 円（137.57%）減少したが、分母の経営資本が 337,113,387 円（1.62%）増加したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 回減少し、0.09 回となっている。この主な要因は、分子の営業収益が 201,483,047 円（9.56%）減少したが、分母の経営資本が 337,113,387 円（1.62%）増加したためである。

営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 17.06 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 302,789,030 円（137.57%）減少したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.76	105.49	△ 3.73
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.78	105.50	△ 3.72
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	78.40	90.50	△ 12.10

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.73 ポイント減少し、101.76%となっている。この主な要因は、分母である総費用が 109,621,486 円（4.64%）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.72 ポイント減少し、101.78%となっている。この主な要因は、営業費用が 101,305,983 円（4.35%）増加したことにより、分母が全体で 109,228,357 円（4.62%）増加したためである。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 12.10 ポイント減少し、78.40%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 201,483,047 円（9.56%）減少したことにより、分子が全体で 202,908,228 円（9.64%）減少したが、営業費用が 101,305,983 円（4.35%）増加したことにより、分母が全体で 100,310,083 円（4.31%）増加したためである。

ウ 供給単価と給水原価

区 分	4年度	3年度	増 減
供 給 単 価	113円10銭	124円27銭	△ 11円17銭
給 水 原 価	131円75銭	122円74銭	9円01銭
差 引	△ 18円65銭	1円53銭	△ 20円18銭

注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (事業費 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

本年度は、前年度と比較して、供給単価は 11 円 17 銭減少し、給水原価は 9 円 01 銭増加している。この結果、本年度の供給単価は給水原価を 18 円 65 銭下回り、前年度は利ざや状態であったが、本年度においては逆ざや状態となった。供給単価が減少した主な要因は、給水収益が減少したためである。また、給水原価が増加した主な要因は、前年度と比較して動力費、修繕費、委託料が増加したためである。

エ 施設の利用状況

(単位：m³)

区 分	4年度	3年度	増 減
配 水 能 力 / 日 : A	64,800	64,800	0
平 均 配 水 量 / 日 : B	47,561	48,507	△ 946
最 大 配 水 量 / 日 : C	51,791	52,587	△ 796

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	増減率
施設利用率 $\frac{B}{A} \times 100$	73.40	74.86	△ 1.46
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	91.83	92.24	△ 0.41
最大稼働率 $\frac{C}{A} \times 100$	79.92	81.15	△ 1.23

施設の業務実績は、別表4「業務実績比較表」のとおりである。

一日当たりの最大配水量及び年間総配水量は、前年度と比較していずれも減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して 1.46 ポイント減少し、73.40%となっている。

オ 有収率について

(単位：m³、%)

区 分			4年度		3年度		増 減	
			水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
配 水 量			17,359,588	100.00	17,704,953	100.00	△ 345,365	△ 1.95
配 水 量 内 訳	有 効 水 量	有 収 水 量	16,464,730	94.85	16,820,285	95.00	△ 355,555	△ 2.11
		無 収 水 量	719,477	4.14	727,410	4.11	△ 7,933	△ 1.09
		計	17,184,207	98.99	17,547,695	99.11	△ 363,488	△ 2.07
	無 効 水 量	調定減額水量	4,260	0.02	3,689	0.02	571	15.48
		漏 水 量	171,121	0.99	153,569	0.87	17,552	11.43
		計	175,381	1.01	157,258	0.89	18,123	11.52

有収水量は、前年度と比較して 355,555 m³減少し、16,464,730 m³となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.15 ポイント減少し、94.85%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、22,545,191 円（給水原価×漏水量）である。

カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
28 年 度	4,352	4,352	0	0	100.00
29 年 度	1,876,668	29,137	1,847,531	1,847,531	1.55
30 年 度	1,733,279	183,947	1,549,332	0	10.61
元 年 度	1,663,278	100,604	1,562,674	0	6.05
2 年 度	1,601,547	150,067	1,451,480	0	9.37
3 年 度	208,381,102	206,663,012	1,718,090	0	99.18
過 年 度 計	215,260,226	207,131,119	8,129,107	1,847,531	96.22
4 年 度 (現 年 度)	2,048,340,958	1,840,877,052	207,463,906	0	89.87
計	2,263,601,184	2,048,008,171	215,593,013	1,847,531	90.48

注 1) 現年度収入未済額 207,463,906 円のうち、3月調定分が 153,769,168 円で、74.12%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5「給水収益の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 90.93%と比較して 1.06 ポイント減少し、89.87%となっている。過年度分の収入率は、前年度の累計 96.01%と比較して 0.21 ポイント増加し、累計 96.22%となっている。収入未済額は、前年度(6,848,752 円)と比較して 567,176 円減少し、6,281,576 円となっている。

不納欠損額は、前年度(1,992,640 円)と比較して 145,109 円減少し、1,847,531 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,617,251 円、

破産及び相続放棄による回収不能が 87,485 円、住所未登録者の無断転出が 142,795 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

キ 支払利息について

支払利息は、別表 3「要素別費用分析表」のとおりである。

支出額は、前年度と比較して 6,078,480 円（16.48%）減少し、30,815,975 円となっている。

ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 86,345,249 円減少し、43,538,035 円の純利益となっている。その要因は、事業収益が 23,276,237 円（0.93%）増加したが、主に動力費、修繕費及び委託料が増加したことにより、事業費が 109,621,486 円（4.64%）増加したためである。

なお、給水収益が減少し、供給単価が減少した一方、給水原価が増加したため、給水原価が供給単価を上回る逆ざや状態となった。

本年度においては、事業収益の増加よりも事業費の増加が上回り、当年度純損益が 86,345,249 円（66.48%）減少していることから、事業費の推移に注意いただくとともに、引き続き、高い収入率の維持、有収率の向上に取り組んでいただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 6「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 478,900,834 円（2.28%）増加し、21,448,484,765 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 18,355,579,659 円で、85.58%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 435,362,799 円（5.21%）増加し、8,796,675,772 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 43,538,035 円（0.35%）増加し、12,651,808,993 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、組入資本金であり、全体の 51.77%を占め、以下、長期前受金が 25.58%、固定負債の企業債が 11.45%を占めている。

ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、固定資産の機械及び装置 253,114,689 円 (15.86%)、構築物 230,492,458 円 (1.62%) である。

一方、減少した主な資産の減少額は、流動資産の現金預金 66,877,299 円 (2.50%)、固定資産の建物 9,961,175 円 (6.49%) である。

イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、資本金の組入資本金 250,000,000 円 (2.30%)、固定負債の企業債 242,968,892 円 (10.98%) である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、剰余金の建設改良積立金 130,000,000 円 (27.28%)、当年度未処分利益剰余金 82,961,965 円 (10.67%) である。

ウ 財務分析について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	361.82	410.31	△ 48.49
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.56	85.86	△ 1.30
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	89.13	88.48	0.65

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

これらの比率は、流動比率及び自己資本構成比率は高い方が、固定資産対長期資本比率は常に 100%以下かつ低い方が、財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものであるが、本年度は、前年度と比較して 48.49 ポイント減少し、361.82%となっている。この要因は、分母である流動負債が 103,997,277 円 (13.85%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 1.30 ポイント減少し、84.56%となっている。この主な要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 478,900,834 円 (2.28%) 増加したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度

調達されているかを表すもので、100%を超えると固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度は、前年度と比較して0.65ポイント増加し、89.13%となっている。この要因は、分母である固定負債と自己資本の合計が374,903,557円（1.85%）増加したが、分子となる固定資産も466,626,949円（2.61%）増加したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年3月31日	当年度増減	令和5年3月31日
流 動 資 産	3,079,902,703	12,273,885	3,092,176,588
流 動 負 債	523,842,840	173,742,764	697,585,604
正 味 運 転 資 本	2,556,059,863	—	2,394,590,984

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分		前年度 繰越額	発生額	使用額	積立金への 処分額	未使用額	
損益勘定留保資金	減価償却費	過年度	1,442,840,306	－	523,645,659	－	919,194,647
		現年度	－	800,371,389	－	－	800,371,389
	固定資産除却費	過年度	30,245,018	－	30,245,018	－	0
		現年度	－	44,757,506	－	－	44,757,506
	過年度損益修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入		－	△ 302,523,870	－	－	△ 302,523,870
	計		1,473,085,324	542,605,025	553,890,677	0	1,461,799,672
消費税資本的収支調整額		0	91,588,566	35,309,828	－	56,278,738	
消費税資本的収支調整額 (リース分)		0	0	0	－	0	
積立金	減債積立金	78,508,832	－	0	6,500,000	85,008,832	
	建設改良積立金	476,604,082	－	250,000,000	120,000,000	346,604,082	
	計	555,112,914	－	250,000,000	126,500,000	431,612,914	
益未処分分金利	当年度純損益	－	43,538,035	－	－	43,538,035	
	繰越利益剰余金	527,861,625	－	－	△ 126,500,000	401,361,625	
	計	527,861,625	43,538,035	0	△ 126,500,000	444,899,660	
合計		2,556,059,863	677,731,626	839,200,505	0	2,394,590,984	

注) 令和4年度決算書では未処分利益剰余金は694,899,660円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分250,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して161,468,879円(6.32%)減少し、2,394,590,984円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が1,719,566,036円で71.81%、未処分利益剰余金の繰越利益剰余金が401,361,625円で16.76%を占めている。

オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和3年度からは新座市上水道第7次施設整備事業計画が始まったが、同計画では、第6次同計画に引き続き「安全で強靱な水道の持続」を目標に掲げ、これ

まで一貫して目指してきた「安定供給体制の確立」、「安全で清浄な水質の保全」を責務とした「ライフラインの機能の確保」及び第5次同計画から目指している「効率的で効果的な水道施設の更新」、「震災対策」、「災害に強く、しなやかで、安全な水道を目指す」についても推進していくとしている。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入りに留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

(3) 附記

組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、ICT等の活用によりデータを蓄積し、情報の共有を強化すると共に、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増		減		
							4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
事業収益 (7)	2,518,194,816	100.00	2,494,918,579	100.00	2,529,551,502	100.00	23,276,237	△ 34,632,923	0.93	△ 1.37	2.07
営業収益 …①	1,905,141,752	75.66	2,106,624,799	84.44	1,915,814,465	75.74	△ 201,483,047	190,810,334	△ 9.56	9.96	△ 7.52
給水収益	1,862,194,587	73.95	2,090,259,855	83.78	1,905,786,983	75.34	△ 228,065,268	184,472,872	△ 10.91	9.68	△ 7.68
受託工事収益	3,286,065	0.13	1,860,884	0.08	4,244,932	0.17	1,425,181	2,384,048	76.59	△ 56.16	38.69
その他の営業収益 …④	39,661,100	1.58	14,504,060	0.58	5,782,550	0.23	25,157,040	8,721,510	173.45	150.82	33.32
営業外収益 …④	612,723,875	24.33	387,975,604	15.55	613,323,886	24.25	224,748,271	△ 225,348,282	57.93	△ 36.74	50.99
受取利息及び配当金	1,081,679	0.04	1,277,314	0.05	1,186,490	0.05	△ 195,635	90,824	△ 15.32	7.65	△ 16.15
長期前受金戻入	302,523,870	12.01	298,939,976	11.98	305,487,146	12.08	3,583,894	△ 6,547,170	1.20	△ 2.14	△ 3.07
雑収益	90,103,685	3.58	87,758,314	3.52	90,820,472	3.59	2,345,371	△ 3,062,158	2.67	△ 3.37	1.32
他会計補助金	219,014,641	8.70	0	0.00	215,829,778	8.53	219,014,641	△ 215,829,778	皆増	皆減	皆増
特別利益	329,189	0.01	318,176	0.01	413,151	0.01	11,013	△ 94,975	3.46	△ 22.99	9.76
過年度損益修正益	329,189	0.01	318,176	0.01	413,151	0.01	11,013	△ 94,975	3.46	△ 22.99	9.76
事業費 (1)	2,474,656,781	100.00	2,365,035,295	100.00	2,340,683,818	100.00	109,621,486	24,351,477	4.64	1.04	△ 0.99
営業費用 …②	2,428,024,398	98.11	2,326,718,415	98.38	2,293,981,501	98.00	101,305,983	32,736,914	4.35	1.43	△ 0.41
原水及び浄水費	1,153,461,806	46.61	1,105,537,249	46.75	1,083,057,215	46.27	47,924,557	22,480,034	4.33	2.08	△ 0.75
配水及び給水費	213,157,283	8.61	156,165,428	6.60	150,729,921	6.44	56,991,855	5,435,507	36.49	3.61	△ 2.51
受託工事費	2,124,500	0.09	1,128,600	0.05	3,418,100	0.14	995,900	△ 2,289,500	88.24	△ 66.98	60.95
業務費	170,943,638	6.91	169,075,292	7.15	171,753,828	7.34	1,868,346	△ 2,678,536	1.11	△ 1.56	2.76
総務費	42,871,276	1.73	60,189,457	2.54	57,478,059	2.45	△ 17,318,181	2,711,398	△ 28.77	4.72	△ 0.46
減価償却費	800,371,389	32.34	798,779,771	33.77	775,639,262	33.14	1,591,618	23,140,509	0.20	2.98	△ 0.65
資産減耗費	45,094,506	1.82	35,842,618	1.52	51,905,116	2.22	9,251,888	△ 16,062,498	25.81	△ 30.95	4.26
営業外費用 …⑤	45,844,544	1.86	37,922,170	1.60	45,768,759	1.96	7,922,374	△ 7,846,589	20.89	△ 17.14	△ 23.10
支払利息及び企業債取扱諸費	30,815,975	1.25	36,894,455	1.56	44,128,530	1.89	△ 6,078,480	△ 7,234,075	△ 16.48	△ 16.39	△ 16.22
雑支出	15,028,569	0.61	1,027,715	0.04	1,640,229	0.07	14,000,854	△ 612,514	1,362.33	△ 37.34	△ 76.04
特別損失	787,839	0.03	394,710	0.02	933,558	0.04	393,129	△ 538,848	99.60	△ 57.72	△ 16.19
過年度損益修正損	787,839	0.03	394,710	0.02	933,558	0.04	393,129	△ 538,848	99.60	△ 57.72	△ 16.19
営業損益 (①-②) …③	△ 522,882,646	-	△ 220,093,616	-	△ 378,167,036	-	△ 302,789,030	158,073,420	△ 137.57	41.80	△ 63.16
経常損益 ③ + (④-⑤)	43,996,685	-	129,959,818	-	189,388,091	-	△ 85,963,133	△ 59,428,273	△ 66.15	△ 31.38	64.81
当年度純損益 (7) - (1)	43,538,035	-	129,883,284	-	188,867,684	-	△ 86,345,249	△ 58,984,400	△ 66.48	△ 31.23	65.42

別表 2

主要収益分析表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減						
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額						
							4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	増 減 率
営業収益	水道使用料	1,862,194,587	73.95	2,090,259,855	83.78	1,905,786,983	75.34	△ 228,065,268	184,472,872	△ 10.91	△ 158,441,052	9.68	△ 7.68
	受託工事収益	3,286,065	0.13	1,860,884	0.08	4,244,932	0.17	1,425,181	△ 2,384,048	76.59	△ 1,184,247	△ 56.16	38.69
	その他の事業数	5,770,700	0.23	4,559,100	0.18	4,750,450	0.19	1,211,600	△ 191,350	426,550	26.58	△ 4,403	9.86
	特殊集団住宅取扱負担金	2,876,800	0.12	600,300	0.02	400,200	0.01	2,276,500	200,100	400,200	379.23	50.00	皆増
	他会計負担金	31,013,600	1.23	9,344,660	0.38	631,900	0.03	21,668,940	8,712,760	618,400	231.89	1,378.82	4,580.74
営業収益	39,661,100	1.58	14,504,060	0.58	5,782,550	0.23	25,157,040	8,721,510	1,445,150	173.45	150.82	33.32	
営業外収益	小計	1,905,141,752	75.66	2,106,624,799	84.44	1,915,814,465	75.74	△ 201,483,047	190,810,334	△ 9.56	△ 155,811,655	9.96	△ 7.52
	受取利息及び配当金	1,081,679	0.04	1,277,314	0.05	1,186,490	0.05	△ 195,635	90,824	△ 228,571	△ 15.32	7.65	△ 16.15
	長期前受入金戻入	302,523,870	12.01	298,939,976	11.98	305,487,146	12.08	3,583,894	△ 6,547,170	△ 9,668,311	1.20	△ 2.14	△ 3.07
	下水道使用料徴収業務等受託料	87,582,012	3.48	85,261,000	3.42	88,316,000	3.49	2,321,012	△ 3,055,000	2,113,000	2.72	△ 3.46	2.45
	待機業務受託料	0	0.00	1,145,400	0.05	1,144,100	0.05	△ 1,145,400	1,300	384,500	皆減	0.11	50.62
特別利益	その他の雑収益	1,223,013	0.05	1,351,914	0.05	1,360,372	0.05	△ 128,901	△ 8,458	△ 1,316,797	△ 9.53	△ 0.62	△ 49.19
	他会計負担金	1,298,680	0.05	-	-	-	-	1,298,680	-	皆増	-	-	-
	他会計補助金	90,103,685	3.58	87,758,314	3.52	90,820,472	3.59	2,345,371	△ 3,062,158	1,180,703	2.67	△ 3.37	1.32
特別利益	219,014,641	8.70	215,829,778	8.53	215,829,778	8.53	219,014,641	△ 215,829,778	215,829,778	皆増	皆減	皆増	
特別利益	612,723,875	24.33	387,975,604	15.55	613,323,886	24.25	224,748,271	△ 225,348,282	207,113,599	57.93	△ 36.74	50.99	
特別利益	329,189	0.01	318,176	0.01	413,151	0.01	11,013	△ 94,975	36,736	3.46	△ 22.99	9.76	
特別利益	329,189	0.01	318,176	0.01	413,151	0.01	11,013	△ 94,975	36,736	3.46	△ 22.99	9.76	
特別利益	2,518,194,816	100.00	2,494,918,579	100.00	2,529,551,502	100.00	23,276,237	△ 34,632,923	51,338,680	0.93	△ 1.37	2.07	

別表 3

要素別費用分析表

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		2年度		比較増減					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額					
							4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
職員給与費	123,908,035	5.01	142,582,086	6.03	142,434,353	6.08	△ 18,674,051	147,733	4,403,130	△ 13.10	0.10	3.19
支払利息	30,815,975	1.25	36,894,455	1.56	44,128,530	1.89	△ 6,078,480	△ 7,234,075	△ 8,546,065	△ 16.48	△ 16.39	△ 16.22
動力費	115,269,592	4.66	91,323,780	3.86	84,236,251	3.60	23,945,812	7,087,529	2,422,386	26.22	8.41	2.96
受水費	828,067,000	33.46	828,142,370	35.02	838,214,364	35.81	△ 75,370	△ 10,071,994	4,719,374	△ 0.01	△ 1.20	0.57
薬品費	2,170,250	0.09	2,482,800	0.10	2,339,400	0.10	△ 312,550	143,400	△ 190,800	△ 12.59	6.13	△ 7.54
修繕費	97,205,269	3.93	57,289,430	2.42	65,134,687	2.78	39,915,839	△ 7,845,257	△ 3,998,349	69.67	△ 12.04	△ 5.78
委託料	350,783,732	14.17	315,379,869	13.34	279,548,339	11.94	35,403,863	35,831,530	△ 11,408,034	11.23	12.82	△ 3.92
減価償却費	800,371,389	32.34	798,779,771	33.77	775,639,262	33.14	1,591,618	23,140,509	△ 5,089,467	0.20	2.98	△ 0.65
資産減耗費	45,094,506	1.82	35,842,618	1.52	51,905,116	2.22	9,251,888	△ 16,062,498	2,121,697	25.81	△ 30.95	4.26
その他	80,971,033	3.27	56,318,116	2.38	57,103,516	2.44	24,652,917	△ 785,400	△ 7,786,379	43.77	△ 1.38	△ 12.00
計	2,474,656,781	100.00	2,365,035,295	100.00	2,340,683,818	100.00	109,621,486	24,351,477	△ 23,352,507	4.64	1.04	△ 0.99

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率 (%)
行政 (給水) 区域内人口	人	165,611	165,741	△ 130	△ 0.08
給 水 人 口	人	165,467	165,595	△ 128	△ 0.08
普 及 率	%	99.91	99.91	0.00	-
給 水 戸 数	戸	78,351	77,358	993	1.28
配 水 量	県 水 受 水 量	13,405,930	13,404,700	1,230	0.01
	自 己 水 量	3,953,658	4,300,253	△ 346,595	△ 8.06
	計	17,359,588	17,704,953	△ 345,365	△ 1.95
有 効 水 量	m ³	17,184,207	17,547,797	△ 363,590	△ 2.07
有 効 率	%	98.99	99.11	△ 0.12	-
有 収 水 量	m ³	16,464,730	16,820,285	△ 355,555	△ 2.11
有 収 率	%	94.85	95.00	△ 0.15	-
配 水 能 力	m ³ /日	64,800	64,800	0	-
一 日 平 均 配 水 量	m ³	47,561	48,507	△ 946	△ 1.95
一 日 最 大 配 水 量	m ³	51,791	52,587	△ 796	△ 1.51
施 設 利 用 率	%	73.40	74.86	△ 1.46	-
負 荷 率	%	91.83	92.24	△ 0.41	-
最 大 稼 働 率	%	79.92	81.15	△ 1.23	-
電 力 使 用 量 (動 力)	KWh	4,352,126	4,647,299	△ 295,173	△ 6.35
水 道 管 施 設	導 水 管	7,903.20	7,903.20	0.00	-
	連 絡 管	1,079.80	1,079.80	0.00	-
	配 水 管	408,106.10	406,396.90	1,709.20	0.42
	送 水 管	4,122.50	4,116.10	6.40	0.16
	計	421,211.60	419,496.00	1,715.60	0.41
	管 種	ダクタイル鑄鉄管等	421,211.60	419,496.00	1,715.60
配水管使用効率	石綿セメント管	0.00	0.00	0.00	-
	配水管使用効率	m ³ /m	41.21	42.21	△ 1.00

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
4	466,258	2,048,340,958	417,032	1,840,877,052	49,226	207,463,906	89.87
3	469,379	2,299,201,459	421,178	2,090,765,488	48,201	208,435,971	90.93
2	459,984	2,096,290,174	411,684	1,882,793,647	48,300	213,496,527	89.82

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	4年度		3年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	0	0	1	4,352	1	9,288
4	696	1,549,332	823	1,871,949	940	2,252,162
3	726	1,562,674	776	1,727,696	976	2,184,927
2	785	1,451,480	775	1,651,703	830	1,820,036
1	811	1,718,090	828	1,593,052	842	1,858,068
計	3,018	6,281,576	3,203	6,848,752	3,589	8,124,481

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	4年度			3年度			2年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	451,609	2,251,529,983	99.92	446,871	2,234,694,043	99.91	441,729	2,234,889,530	99.92
4	455,963	2,252,342,642	99.93	451,610	2,251,530,998	99.92	446,871	2,234,694,043	99.90
3	460,855	2,242,593,001	99.93	455,970	2,252,352,252	99.92	451,610	2,251,577,902	99.90
2	459,943	2,095,988,357	99.93	460,859	2,242,597,061	99.93	455,971	2,252,353,775	99.92
1	469,353	2,298,939,012	99.93	459,946	2,096,003,285	99.92	460,867	2,242,670,476	99.92
計	2,297,723	11,141,392,995	99.94	2,275,256	11,077,177,639	99.93	2,257,048	11,216,185,726	99.91

別表 6

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 額				増 減 率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 率
I 固定資産合計	18,356,308,177	85.58	17,889,681,228	85.31	17,978,350,384	86.54	466,626,949	△ 88,669,156	273,547,054	2.61	△ 0.49	1.55	
(1) 有形固定資産合計	18,355,579,659	85.58	17,888,736,421	85.31	17,977,349,316	86.54	466,843,238	△ 88,612,895	273,792,619	2.61	△ 0.49	1.55	
土地	1,793,033,786	8.36	1,793,033,786	8.55	1,751,890,168	8.43	0	41,143,618	0	-	2.35	-	
建物	143,594,839	0.67	153,556,014	0.73	165,683,376	0.80	△ 9,961,175	△ 12,127,362	△ 2,987,101	△ 6.49	△ 7.32	△ 1.77	
構築物	14,502,231,557	67.61	14,271,739,099	68.06	14,434,181,858	69.48	230,492,458	△ 162,442,759	106,576,902	1.62	△ 1.13	0.74	
機械及び装置	1,849,029,393	8.62	1,595,914,704	7.61	1,557,040,703	7.50	253,114,689	38,874,001	312,053,390	15.86	2.50	25.06	
車両運搬具	1,500,449	0.01	1,674,535	0.01	1,848,621	0.01	△ 174,086	△ 174,086	733,336	△ 10.40	△ 9.42	65.75	
工具器具及び備品	285,260	0.00	339,260	0.00	400,790	0.00	△ 54,000	△ 61,530	△ 81,108	△ 15.92	△ 15.35	△ 16.83	
建設仮勘定	65,904,375	0.31	72,479,023	0.35	66,303,800	0.32	△ 6,574,648	6,175,223	△ 142,502,800	△ 9.07	9.31	△ 68.25	
(2) 無形固定資産合計	728,518	0.00	944,807	0.00	1,001,068	0.00	△ 216,289	△ 56,261	△ 245,565	△ 22.89	△ 5.62	△ 19.70	
2 流動資産合計	3,092,176,588	14.42	3,079,902,703	14.69	2,796,307,031	13.46	12,273,885	283,595,672	157,602,492	0.40	10.14	5.97	
現金預金	2,613,069,992	12.19	2,679,947,291	12.78	2,501,715,521	12.04	△ 66,877,299	178,231,770	181,133,017	△ 2.50	7.12	7.81	
未収金	326,444,816	1.52	250,142,372	1.20	272,737,900	1.32	76,302,444	△ 22,595,528	32,939,755	30.50	△ 8.28	13.74	
貯蔵品	722,780	0.00	483,040	0.00	553,610	0.00	239,740	△ 70,570	△ 58,280	49.63	△ 12.75	△ 9.52	
前払金	151,439,000	0.71	148,830,000	0.71	20,800,000	0.10	2,609,000	128,030,000	△ 56,412,000	1.75	615.53	△ 73.06	
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0	0	-	-	-	
資 産 合 計	21,448,484,765	100.00	20,969,583,931	100.00	20,774,657,415	100.00	478,900,834	194,926,516	431,149,546	2.28	0.94	2.12	

負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		2年度		比較額				減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増		減		率	率
							4年度	3年度	4年度	3年度		
3 固定負債合計	2,456,507,023	11.45	2,213,538,131	10.55	2,040,314,726	9.82	242,968,892	173,223,405	161,237,282	10.98	8.49	8.58
企業債	2,456,507,023	11.45	2,213,538,131	10.55	2,040,314,726	9.82	242,968,892	173,223,405	161,237,282	10.98	8.49	8.58
4 流動負債合計	854,616,712	3.98	750,619,435	3.58	734,048,732	3.53	103,997,277	16,570,703	172,390,726	13.85	2.26	30.69
未払金	531,003,669	2.47	355,224,730	1.69	328,967,276	1.58	175,778,939	26,257,454	41,263,280	49.48	7.98	14.34
企業債	157,031,108	0.73	226,776,595	1.08	238,762,718	1.15	△ 69,745,487	△ 11,986,123	△ 17,050,320	△ 30.76	△ 5.02	△ 6.67
引当金	14,335,133	0.07	16,536,913	0.08	15,808,976	0.08	△ 2,201,780	727,937	△ 925,843	△ 13.31	4.60	△ 5.53
その他流動負債	152,246,802	0.71	152,081,197	0.73	150,509,762	0.72	165,605	1,571,435	149,103,609	0.11	1.04	10,603.65
5 繰延収益	5,485,552,037	25.58	5,397,155,407	25.74	5,521,906,283	26.58	88,396,630	△ 124,750,876	△ 91,346,146	1.64	△ 2.26	△ 1.63
長期前受金	5,485,552,037	25.58	5,397,155,407	25.74	5,521,906,283	26.58	88,396,630	△ 124,750,876	△ 91,346,146	1.64	△ 2.26	△ 1.63
負債合計	8,796,675,772	41.01	8,361,312,973	39.87	8,296,269,741	39.93	435,362,799	65,043,232	242,281,862	5.21	0.78	3.01
6 資本金合計	11,518,617,239	53.71	11,268,617,239	53.74	11,018,617,239	53.04	250,000,000	250,000,000	200,000,000	2.22	2.27	1.85
(1) 自己資本	11,518,617,239	53.71	11,268,617,239	53.74	11,018,617,239	53.04	250,000,000	250,000,000	200,000,000	2.22	2.27	1.85
固有資本	114,724,776	0.54	114,724,776	0.55	114,724,776	0.55	0	0	0	-	-	-
組入資本	11,103,892,463	51.77	10,853,892,463	51.76	10,603,892,463	51.04	250,000,000	250,000,000	200,000,000	2.30	2.36	1.92
繰入資本	300,000,000	1.40	300,000,000	1.43	300,000,000	1.45	0	0	0	-	-	-
剰余金合計	1,133,191,754	5.28	1,339,653,719	6.39	1,459,770,435	7.03	△ 206,461,965	△ 120,116,716	△ 11,132,316	△ 15.41	△ 8.23	△ 0.76
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
(2) 利益剰余金合計	1,126,512,574	5.25	1,332,974,539	6.36	1,453,091,255	7.00	△ 206,461,965	△ 120,116,716	△ 11,132,316	△ 15.49	△ 8.27	△ 0.76
減債積立金	85,008,832	0.40	78,508,832	0.38	69,008,832	0.33	6,500,000	9,500,000	5,800,000	8.28	13.77	9.18
建設改良積立金	346,604,082	1.61	476,604,082	2.27	556,604,082	2.68	△ 130,000,000	△ 80,000,000	△ 150,000,000	△ 27.28	△ 14.37	△ 21.23
当年度未処分利益剰余金	694,899,660	3.24	777,861,625	3.71	827,478,341	3.99	△ 82,961,965	△ 49,616,716	133,067,684	△ 10.67	△ 6.00	19.16
資本合計	12,651,808,993	58.99	12,608,270,958	60.13	12,478,387,674	60.07	43,538,035	129,883,284	188,867,684	0.35	1.04	1.54
負債資本合計	21,448,484,765	100.00	20,969,583,931	100.00	20,774,657,415	100.00	478,900,834	194,926,516	431,149,546	2.28	0.94	2.12